



平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 株式会社 CIJ

上場取引所 東

コード番号 4826 URL <http://www.cij.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀 信一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長

(氏名) 坂元 昭彦

TEL 045-324-0111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	7,736	△3.5	△11	—	82	△20.2	△108	—
22年6月期第2四半期	8,013	△20.8	△110	—	103	△68.3	6	36.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	△5.37	—
22年6月期第2四半期	0.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第2四半期	12,436	8,289	65.4	388.39
22年6月期	12,318	8,547	66.3	405.97

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 8,134百万円 22年6月期 8,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	—	—	9.00	9.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,210	0.8	580	37.9	680	△5.9	280	△10.1	13.62

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期2Q 22,555,080株 22年6月期 22,555,080株

② 期末自己株式数 23年6月期2Q 1,611,422株 22年6月期 2,449,294株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期2Q 20,225,576株 22年6月期2Q 19,980,476株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年1月21日に、業績予想の修正（下方修正）のお知らせを開示しております。また、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9
(5) 重要な後発事象.....	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善の傾向がみられる一方、輸出・生産は緩やかに減少してきており、景気は足踏み状態となりました。また、依然として海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動等の景気を下押しするリスクは存在しており、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの事業環境につきましては、顧客企業はソフトウェア関連の設備投資に慎重な姿勢を継続しており、開発案件等の受注は伸び悩みました。また、依然として技術の高度化、システムの複雑化、短納期化に伴う品質確保のためのコストは収益を圧迫し、更には、プロジェクトマネージャを始めとした高度情報処理技術者の人材不足は重要な問題であり、事業環境は厳しい状況にあります。

このような事業環境のなか、当社グループは平成22年6月期から平成24年6月期の3カ年に渡る新中期経営計画の2年目の取組みとして、引続き案件確保を最優先課題とする認識のうえで、経営幹部及び当社営業本部を中心とした営業活動、グループ連携による提案型営業等の営業強化を推進しております。また、グループ経営資源を効率的に活用するためのグループ組織再編といたしまして、連結子会社3社合併を実施し、連結子会社1社を解散いたしました。

しかしながら、業績の推移に関しましては、電機業種関連等の開発案件の減少や予定していた案件の延期・規模縮小等により、当第2四半期連結累計期間における売上高は77億36百万円（前年同期比3.5%減）となりました。利益面につきましては、第1四半期連結累計期間より引続き製造原価・販売費及び一般管理費の抑制に努めてまいりましたが、一部不採算案件の発生により、営業損失は11百万円（前年同期は営業損失1億10百万円）、経常利益は82百万円（前年同期比20.2%減）となりました。なお、経常利益の減益に加え、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額65百万円を特別損失に計上したため、四半期純損失は1億8百万円（前年同期は四半期純利益6百万円）となりました。

このような状況から、期首時点における業績予想は達成できず、平成23年1月21日付で業績予想の下方修正の開示をいたしました。

セグメント別では、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上高は75億6百万円、営業利益は1億27百万円となりました。また、「介護サービス事業」の売上高は2億400百万円、営業利益は20百万円となりました。（各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。）

なお、第1四半期連結累計期間より、セグメントの「半導体関連サービス事業」は廃止し、半導体関連業務につきましてはセグメントの「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」に計上しております。

「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別及び「介護サービス事業」の業績概況は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結累計期間より、売上品目の「インターネット・サービス」は、当社のインターネット・プロバイダー・サービス事業からの撤退に伴い廃止しております。

<システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）>

①システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、電機業種関連等の開発案件の減少や予定していた案件の延期・規模縮小等により、「半導体関連サービス事業」も加えた前年同期の売上高と比較しますと減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は56億69百万円となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、技術支援コンサルティング案件等の受注により増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は2億34百万円となりました。

③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、システム開発支援ツールのパッケージソフトウェア等の受注の減少により減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は4億58百万円となりました。

④その他

本売上品目に関しましては、人材派遣業務案件等の受注が振るわず減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は11億45百万円となりました。

<介護サービス事業>

本事業を行っているのは連結子会社である株式会社C I J ウェーブであります。当第2四半期連結累計期間においては、老人ホーム等の入居率が低下し減収となりました。

この結果、本事業の売上高は2億40百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し、91億12百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が3億22百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1億39百万円、仕掛品が2億15百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、33億23百万円となりました。主な要因は、のれんの減少等により無形固定資産が1億9百万円減少したものの、投資有価証券の増加等により投資その他の資産が1億37百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加し、124億36百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億31百万円増加し、37億1百万円となりました。主な要因は、短期借入金が3億95百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、4億45百万円となりました。主な要因は、長期借入金が58百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億76百万円増加し、41億46百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億58百万円減少し、82億89百万円となりました。主な要因は、株式交換等により自己株式が3億44百万円減少したものの、剰余金の配当の支払い等により利益剰余金が3億96百万円、少数株主持分が2億29百万円それぞれ減少したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、一部不採算案件の発生のため、平成23年1月21日付で業績予想の下方修正の開示を行っております。

第3四半期連結会計期間以降、当社グループにおいては、採算性回復のための不採算事業の見直し、不採算案件撲滅のためのプロジェクト管理の見直しと強化等を更に推進いたします。併せて、案件確保・売上確保のために、経営幹部及び当社営業本部が中心となり営業活動の更なる強化を推進する所存であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(特有の会計処理)

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

- ・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。
これにより、損益に与える影響はありません。
- ・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用
第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失は3百万円増加、経常利益は3百万円減少、税金等調整前四半期純損失は68百万円増加しております。
- ・「企業結合に関する会計基準」等の適用
第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,373,485	5,696,136
受取手形及び売掛金	2,806,532	2,667,223
商品及び製品	6,771	2,525
仕掛品	442,219	226,250
その他	485,590	419,527
貸倒引当金	△1,697	△2,147
流動資産合計	9,112,902	9,009,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,342,451	1,347,842
土地	544,887	544,887
その他(純額)	86,971	94,796
有形固定資産合計	1,974,310	1,987,527
無形固定資産		
のれん	143,301	238,778
その他	73,279	87,479
無形固定資産合計	216,581	326,257
投資その他の資産		
投資有価証券	506,180	436,511
その他	642,863	574,990
貸倒引当金	△16,095	△16,095
投資その他の資産合計	1,132,948	995,406
固定資産合計	3,323,839	3,309,192
資産合計	12,436,741	12,318,707

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,336	274,177
短期借入金	1,810,134	1,415,134
未払法人税等	81,721	231,540
賞与引当金	403,326	402,320
受注損失引当金	20,540	4,880
その他	1,076,684	941,845
流動負債合計	3,701,742	3,269,898
固定負債		
長期借入金	235,314	293,842
退職給付引当金	180,216	170,090
その他	29,704	37,112
固定負債合計	445,234	501,044
負債合計	4,146,977	3,770,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,644
利益剰余金	4,113,422	4,510,249
自己株式	△662,040	△1,006,408
株主資本合計	8,185,254	8,237,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△54,951	△63,639
為替換算調整勘定	3,992	△11,655
評価・換算差額等合計	△50,959	△75,294
少数株主持分	155,468	385,345
純資産合計	8,289,764	8,547,764
負債純資産合計	12,436,741	12,318,707

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,013,485	7,736,091
売上原価	6,764,679	6,573,571
売上総利益	1,248,805	1,162,519
販売費及び一般管理費		
役員報酬	210,982	154,523
給料及び手当	387,813	347,207
賞与引当金繰入額	47,333	32,916
福利厚生費	83,533	69,558
賃借料	119,239	91,059
減価償却費	25,943	19,461
支払手数料	64,591	59,211
募集費	19,916	13,223
のれん償却額	114,021	143,389
その他	286,285	243,751
販売費及び一般管理費合計	1,359,659	1,174,302
営業損失(△)	△110,854	△11,782
営業外収益		
受取利息	4,478	3,220
受取配当金	1,416	2,267
複合金融商品評価益	5,405	—
持分法による投資利益	5,874	13,788
助成金収入	208,344	90,156
その他	9,166	8,740
営業外収益合計	234,685	118,174
営業外費用		
支払利息	12,780	10,356
複合金融商品評価損	—	2,445
交付金特別手当	—	6,363
その他	7,318	4,451
営業外費用合計	20,098	23,616
経常利益	103,732	82,775

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
投資収益	54,494	—
会員権売却益	3,825	—
貸倒引当金戻入額	30,382	—
賞与引当金戻入額	21,799	—
保険解約返戻金	—	684
負ののれん発生益	—	3,557
その他	1,375	—
特別利益合計	111,877	4,242
特別損失		
固定資産除却損	—	20,141
投資有価証券評価損	3,181	—
子会社株式売却損	3,171	—
事業構造改善費用	46,286	741
子会社清算損	2,038	25,520
事務所移転費用	—	12,060
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65,053
その他	2,748	1,962
特別損失合計	57,425	125,481
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	158,183	△38,463
法人税等	134,695	61,515
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△99,978
少数株主利益	17,029	8,716
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,459	△108,695

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当社は、平成22年12月17日の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるケン・システムコンサルティング株式会社の当社保有の全株式をJ Bエンタープライズソリューション株式会社に譲渡する契約を、平成22年12月21日付で締結し、平成23年1月1日に譲渡いたしました。

① 株式譲渡の理由

連結子会社ケン・システムコンサルティング株式会社は、Xupper II(上流工程の設計支援ツール)等のアプリケーション開発支援ツールの開発・販売等の事業を行っております。当社グループでは、かねてよりグループ組織再編を推進しておりましたが、シナジー効果をより高く発揮できる会社にケン・システムコンサルティング株式会社を委ねることが、同社の将来の発展により寄与するとの判断から、当社の保有株式を譲渡することといたしました。

② 株式譲渡先の名称

J Bエンタープライズソリューション株式会社

③ 株式譲渡日

平成23年1月1日

④ 当該子会社の名称及び主な事業内容

名称

ケン・システムコンサルティング株式会社

主な事業内容

アプリケーション開発支援ツールの開発・販売・ソリューションサービス

⑤ 譲渡株式数及び譲渡後の所有株式数

譲渡株式数

1,910株

譲渡後の所有株式数

0株